



久保田 長門 議 員 学校の第三者評価の メリットは

学校教育の課題は

質 問

文部科学省では、毎年優秀教員を大臣表彰しているが、近年の当市での選出状況とその職員との関わりと施策について伺う。

質 問

「学校の第三者評価」のガイドラインが、文部科学省から平成22年3月に示されたが、この第三者評価の実施による、学校運営におけるのメリットを伺う。
また、子どもたちの規範意識の欠如の問題や教師の規範意識の確立が求められているが、市の現状と課題を伺う。



吉岡 静夫 議 員 3地域の公民館 の認識は

公民館体制の取り組みは

質 問

より完成度の高い公民館体制とするために公民館の成り立ちや実態についての認識を各地域で深め合う作業が必要だと考えるが市の考えを伺う。

質 問

また、体制づくりとして具体的に検討中の「管理運営委員会」「管理運営委員会連合会」などのあり方などについて伺う。
教育長答弁
3地域で異なる公民館制度の歴史や現状は、公民館体制等検討委員会でも十分議論され、

教育長答弁

優秀教員の文部科学大臣表彰は、当市では、平成20年度1人(小学校)、21年度1人(中学校)が表彰されている。

教育委員会では、他の教職員の資質向上のため、被表彰者の優れた指導技能を生かした研修会等、積極的な活用に取り組んでいる。

第三者評価の実施による学校運営のメリットは、学校関係者と違った視点からの学校経営に対する評価と、評価を通して教育に対する関心を高め、学校経営に積極的に参画していただくことで、活性化することが期待できる。

今年度、開催した地区説明会でも説明してきた。

平成23年度に新体制を開始するが、見直しの基本方針により経過措置の期間に、生涯学習推進委員会、管理運営委員会連合会及び全市の館長会議などで毎年度課題を審議していききたい。

また、管理運営委員会連合会は、2月末に予定構成員で組織及び業務の概要を協議するなど、設立に向けて準備を進めている。

質 問

なお、子どもたちの規範意識の低下は、情報化や少子高齢化など変化する社会の中で、価値観の多様化、家庭や地域の教育力の低下などがその背景にあると指摘されている。

学校では、集団生活のルールや善悪の判断力の育成に取り組むとともに、子ども同士や地域の大人との交流活動など人間関係を築く力の育成に力を入れて取り組んでいる。

今後は、子ども一貫教育基本計画に基づき、規範意識や豊かな心の育成に向け、家庭・園・学校、地域が連携した取り組むことが期待できる。

地上デジタル化への 取り組み・対応は

質 問

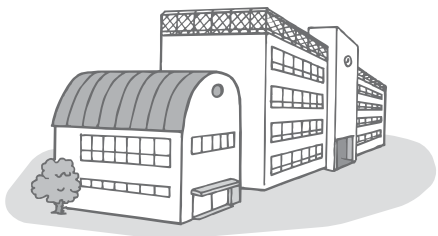
本年7月に地上デジタル放送へ完全移行が行われるが、まさに有無を言わさずの完全移行であり、生活弱者にとっては大変な出来事である。市として、どう対応しているのか、具体策や国などの補助について伺う。

市長答弁

国の施策として、平成13年の電波法改正により、23年7月に

組みを一層推進する考えである。

なお、教師の規範意識の確立は、校長会や通知等を通して、具体的に指導している。



地上デジタル放送へ完全移行するにあたり、国では、デジタルサポートセンターを各県に設置し、各種の相談に対応してきた。

また、市でも相談会や地区説明会などを実施した。

なお、国では、生活弱者を対象としたデジタルチューナー無償配布の制度も推進している。

《その他質問項目》

- ・ 姫川病院
- ・ 柵口地域3施設のあり方・取り組み